

U021-12

会場:304

時間:5月24日 14:15-14:30

## 地震調査研究推進本部の成果に関するアンケート・ヒアリング調査について Interview and questionnaire surveys of The Headquarters for Earthquake Research Promotion's outcomes

岡部 来<sup>1\*</sup>, 富田 浩之<sup>1</sup>, 佐藤 政文<sup>1</sup>

Rai Okabe<sup>1\*</sup>, Hiroyuki Tomida<sup>1</sup>, masafumi Sato<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 文部科学省研究開発局地震・防災研究課

<sup>1</sup>MEXT

地震調査研究推進本部（以下、「地震本部」）では、国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するとともに、地震調査研究の目標や成果を分かり易く国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるようにするため、地震本部の成果の効果的な普及方策について検討してきた。

近年の日本の地震調査研究の進展は目覚しく、例えば、陸域及び沿岸域における活断層帯の中で、その活動が社会的、経済的に大きな影響を与えると推定される主要な110活断層の長期評価が一通り終了したことや、評価するメッシュサイズを約1 km四方から約250 m四方に変更する等の改良を行い、「全国を概観した地震動予測地図」から「全国地震動予測地図」へと進化したこと、さらには、長周期地震動予測地図（試作版）を公表が行われた。

これらの状況変化を踏まえ、国民や地方公共団体、工学・社会科学分野等の防災減災対策等のニーズを正確に把握し、地震調査研究の目標や成果を分かり易く国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるようにするため、地方公共団体等及び工学・社会科学分野（建築、原子力、橋梁・高速道路、タンク、都市計画）に対するヒアリング調査を実施するとともに、無作為に抽出した国民を対象としたアンケート調査を実施した。

これらの調査結果の分析を行い、成果が実際に活用されている事例を示すとともに、調査結果から抽出された課題とその対応策を示す。

キーワード: 地震調査研究推進本部, ヒアリング調査, アンケート調査, 全国地震動予測地図

Keywords: The Headquarters for Earthquake Research Promotion, interview survey, questionnaire survey, National Seismic Hazard Maps for Japan